

語句説明、注記、解説等につきましては、「単体ベースの開示」と同一であり、そちらを参照ください。

## 連結における事業年度の開示事項

## (1) 自己資本の構成に関する事項

自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」が平成25年3月8日に改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されたことから、平成24年度においては旧告示に基づく開示、平成25年度においては新告示に基づく開示を行っております。なお、当金庫は「国内基準」を採用しております。

## ①平成24年度[パーゼルⅡベース]

(単位:百万円)

	平成24年度
( 自 己 資 本 )	
出 資 金	2,748
うち、非累積的永久優先出資及び非累積的永久優先株	-
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	-
資 本 剰 余 金	-
利 益 剰 余 金	10,928
処 分 未 済 持 分 (△)	13
自 己 優 先 出 資 (△)	-
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	-
そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	-
新 株 予 約 権	-
連 結 子 法 人 等 の 少 数 株 主 持 分	-
営 業 権 相 当 額 (△)	-
の れ ん 相 当 額 (△)	-
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額 (△)	-
基 本 的 項 目 計 (A)	13,663
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	744
一 般 貸 倒 引 当 金	918
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	-
負 債 性 資 本 調 達 手 段	-
期限付劣後債務及び期限付優先出資	-
補 完 的 項 目 不 算 入 額 (△)	-
補 完 的 項 目 計 (B)	1,662
自 己 資 本 総 額 [(A)+(B)] (C)	15,325
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	2,494
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	800
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	900
連結の範囲に含まれないものに対する額の50%相当額	-
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	-
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補充機能を持つI/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む)	-
控 除 項 目 不 算 入 額 (△)	2,494
控 除 項 目 計 (D)	-
自 己 資 本 額 [(C)+(D)] (E)	15,325
( リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 )	
資 産 ( オ ン バ ラ ン ス 項 目 )	167,671
オ フ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	1,913
オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 を 8 % で 除 して 得 た 額	11,956
信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト 調 整 額	-
オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 調 整 額	-
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 計 (F)	181,541
連 結 Tier1 比 率 (A/F)	7.52%
連 結 自 己 資 本 比 率 (E/F)	8.44%

(注)平成24年度については、自己資本比率規制の一部を弾力化する特例(平成24年金融庁告示第56号)に基づき、「その他有価証券の評価差損」を基本的項目から控除していません。なお、当金庫におきましては、「その他有価証券の評価差損」に該当する金額はありません。(自己資本比率規制の一部を弾力化する特例)による計数変化はありません。)

## ②平成25年度[パーゼルⅢベース]

(単位:百万円)

項 目	平成25年度	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	14,499	
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,747	
うち、利益剰余金の額	11,886	
うち、外部流出予定額(△)	109	
うち、上記以外に該当するものの額	△25	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	-	
うち、為替換算調整勘定	-	
うち、退職給付に係るものの額	-	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	768	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	768	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	744	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	16,012	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-	100
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	100
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	-	
自 己 資 本		
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	16,012	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	175,144	
うち、経過措置によりリスクアセットの額に算入される額の合計額	△4,321	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	100	
うち、繰延税金資産	-	
うち、退職給付に係る資産	-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△6,075	
うち、上記以外に該当するものの額	1,653	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	11,665	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	186,809	
連 結 自 己 資 本 比 率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.57%	

■ (2) その他金融機関等（自己資本比率告示第5条第7項第1号に規定するその他金融機関等）であって信用金庫の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ございません。

■ (3) 自己資本の充実度に関する事項 (単位：百万円)

	平成24年度		平成25年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	169,584	6,783	175,144	7,005
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	169,484	6,779	179,465	7,178
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	2	0	0	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	13	0	5	0
国際開発銀行向け	0	0	0	0
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	879	35	1,349	53
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	28,659	1,146	24,163	966
法人等向け	39,756	1,590	41,245	1,649
中小企業等向け及び個人向け	45,450	1,818	47,626	1,905
抵当権付住宅ローン	6,500	260	6,664	266
不動産取得等事業向け	20,818	832	21,562	862
三月以上延滞等	1,323	52	1,099	43
取立未済手形	19	0	21	0
信用保証協会等による保証付	947	37	937	37
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	0	0	3	0
出資等	4,101	164	3,670	146
出資等のエクスポージャー			—	—
重要な出資のエクスポージャー			—	—
上記以外	21,008	840	31,116	1,244
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー			10,125	405
うち、信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー			1,390	55
うち、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー			51	2
うち、上記以外のエクスポージャー			—	—
②証券化エクスポージャー	100	4	—	—
証券化(オリジネーター)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外)	100	4	—	—
③複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額			1,753	70
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額			△6,075	△243
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額			—	—
⑦中央清算機関関連エクスポージャー			0	0
ロ. オペレーショナル・リスク	11,956	478	11,665	466
ハ. 連結総所要自己資本額(イ+ロ)	181,541	7,261	186,809	7,472

■ (4) オペレーショナル・リスクに関する事項

①【オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称】

当金庫は、「基礎的手法」に基づき計測しております。

②【オペレーショナル・リスクの計算方法及び算出結果】

〈オペレーショナル・リスク計算式〉

$$\frac{\text{粗利益(直近3か年のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3か年のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

平成25年度連結決算における当金庫オペレーショナル・リスクは、以下のようになりました。

○直近3か年の粗利益

(単位：千円)

直近3か年粗利益計	平成25年度	平成24年度	平成23年度
18,664,541	6,179,808	6,118,072	6,366,661

○オペレーショナル・リスク

$$\frac{18,664 \text{百万円} \times 15\%}{3} \div 8\% = 11,665 \text{百万円}$$

## ■ (5) 信用リスクに関する事項 (証券化エクスポージャーを除く)

### イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高											三月以上延滞 エクスポージャー	
	エクスポージャー区分		貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引				債券		デリバティブ取引		株式等その他		
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	
国 内	409,998	432,466	210,756	216,012	73,485	96,779	15	-	125,741	119,674	5,293	5,275	
国 外	4,621	1,385	-	-	4,621	1,385	-	-	-	-	-	-	
<b>地域別合計</b>	<b>414,620</b>	<b>433,852</b>	<b>210,756</b>	<b>216,012</b>	<b>78,107</b>	<b>98,165</b>	<b>15</b>	<b>-</b>	<b>125,741</b>	<b>119,674</b>	<b>5,293</b>	<b>5,275</b>	
製造業	8,955	9,838	5,944	5,488	2,099	3,112	-	-	911	1,237	103	133	
農業、林業	81	41	81	41	-	-	-	-	-	-	-	12	
漁業	105	39	105	39	-	-	-	-	-	-	9	9	
鉱業、採石業、砂利採取業	176	127	176	127	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設業	16,860	18,569	16,507	17,940	300	599	-	-	52	30	771	811	
電気・ガス・熱供給・水道業	2,323	4,434	-	-	2,310	4,421	-	-	12	12	-	-	
情報通信業	671	1,594	158	155	399	1,298	-	-	113	141	-	-	
運輸業、郵便業	10,557	12,757	3,376	3,101	7,109	9,571	-	-	71	84	23	-	
卸売業、小売業	19,174	17,096	16,832	15,230	2,214	1,714	-	-	127	150	1,902	1,700	
金融業、保険業	137,910	128,570	3,165	4,259	22,458	19,663	-	-	112,287	104,647	17	15	
不動産業	59,224	61,011	57,906	55,863	1,299	5,116	-	-	18	32	1,014	973	
物品賃貸業	503	453	503	453	-	-	-	-	-	-	-	-	
学術研究、専門・技術サービス業	425	478	425	478	-	-	-	-	-	-	3	2	
宿泊業	1,341	1,588	1,341	1,588	-	-	-	-	-	-	-	7	
飲食業	3,377	3,525	3,377	3,525	-	-	-	-	-	-	65	135	
生活関連サービス業、娯楽業	2,103	2,019	2,079	1,995	-	-	-	-	24	24	42	13	
教育、学習支援業	1,334	1,314	1,334	1,314	-	-	-	-	-	-	253	252	
医療、福祉	4,755	6,058	4,775	6,058	-	-	-	-	-	-	1	1	
その他のサービス	12,673	12,174	12,655	12,130	-	-	-	-	18	43	396	416	
国・地方公共団体等	62,087	75,207	24,900	25,385	36,913	49,465	-	-	273	356	-	-	
個人	54,279	59,870	54,279	59,870	-	-	-	-	-	-	688	790	
その他	15,700	17,084	855	970	2,999	3,202	15	-	11,830	12,911	-	-	
<b>業種別合計</b>	<b>414,620</b>	<b>433,852</b>	<b>210,756</b>	<b>216,012</b>	<b>78,107</b>	<b>98,165</b>	<b>15</b>	<b>-</b>	<b>125,741</b>	<b>119,674</b>	<b>5,293</b>	<b>5,275</b>	
1年以下	98,419	95,469	42,118	36,928	6,401	7,055	-	-	49,899	51,485	-	-	
1年超3年以下	110,942	102,592	40,221	39,203	21,510	31,578	-	-	49,210	31,810	-	-	
3年超5年以下	52,671	37,808	26,182	29,689	20,289	7,519	-	-	6,200	600	-	-	
5年超7年以下	27,672	41,728	20,450	18,142	1,821	4,585	-	-	5,400	19,000	-	-	
7年超10年以下	44,207	64,866	21,312	25,298	22,895	39,568	-	-	-	-	-	-	
10年超	42,450	47,399	38,347	40,657	4,000	6,599	-	-	102	142	-	-	
期間の定めのないもの	38,255	43,986	22,123	26,092	1,188	1,258	15	-	14,928	16,636	-	-	
<b>残存期間別合計</b>	<b>414,620</b>	<b>433,852</b>	<b>210,756</b>	<b>216,012</b>	<b>78,107</b>	<b>98,165</b>	<b>15</b>	<b>-</b>	<b>125,741</b>	<b>119,674</b>	<b>5,293</b>	<b>5,275</b>	

※信用リスクに関するエクスポージャーの期中平残につきましては、期末残高との乖離が小さく、当期のリスクポジションと乖離していないため記載しておりません。

### ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

※本開示は、45ページを参照願います。

### ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金				貸出金償却	
	期末残高		期中増減額		貸出金償却	
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
製造業	126	116	49	△9	-	-
農業、林業	-	6	-	6	-	-
漁業	9	9	△1	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	644	672	29	27	6	2
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	15	0	14	△15	-	-
卸売業、小売業	1,382	1,252	101	△129	-	-
金融業、保険業	4	2	△1	△2	-	-
不動産業	888	818	△106	△70	-	-
物品賃貸業	-	-	△5	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	0	24	△1	23	-	-
宿泊業	-	-	-	-	-	-
飲食業	66	149	18	83	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	19	24	△2	4	-	-
教育、学習支援業	188	215	71	26	-	-
医療、福祉	7	4	△4	△3	-	-
その他のサービス	387	378	59	△9	5	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-
個人	475	533	52	57	2	5
<b>合計</b>	<b>4,219</b>	<b>4,207</b>	<b>270</b>	<b>△11</b>	<b>14</b>	<b>8</b>

### ニ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト 区分	エクスポージャーの額			
	平成24年度		平成25年度	
	格付適用あり	格付適用なし	格付適用あり	格付適用なし
0%	-	70,978	-	83,967
10%	-	30,120	-	35,442
20%	3,099	124,449	3,598	115,242
35%	1,408	17,564	1,378	18,050
50%	8,512	4,210	12,148	3,985
75%	3,645	61,530	4,771	63,664
100%	2,473	86,132	2,180	87,613
150%	1	492	6	404
250%	-	-	-	1,400
1,250%	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>414,620</b>	<b>433,852</b>	<b>433,852</b>	<b>433,852</b>

■ (6) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
		平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		2,394	2,286	6,108	7,079	—	—
①	ソブリン向け	—	—	—	—	—	—
②	金融機関向け	—	—	—	—	—	—
③	法人等向け	516	606	—	—	—	—
④	中小企業等・個人向け	1,731	1,572	4,298	5,309	—	—
⑤	抵当権付住宅ローン	4	4	1,721	1,663	—	—
⑥	不動産取得等事業向け	84	66	—	—	—	—
⑦	三月以上延滞等	4	1	21	27	—	—
⑧	その他	52	34	66	78	—	—

■ (7) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	0	—
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

(単位：百万円)

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
① 派生商品取引合計	15	—	15	—
(i) 外国為替関連取引	—	—	—	—
(ii) 金利関連取引	—	—	—	—
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	15	—	15	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
② 長期決済期間取引	—	—	—	—
合 計	15	—	15	—

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
担保の種類別の額	該当ございません	該当ございません

(単位：百万円)

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別想定元本額	該当ございません		該当ございません	

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	該当ございません	該当ございません

■ (8) 証券化エクスポージャーに関する事項

① オリジネーターの場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）  
該当ございません。

② 投資家の場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

イ. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	平成24年度		平成25年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
証券化エクスポージャーの額	200	—	—	—
(i) カードローン	—	—	—	—
(ii) 住宅ローン	—	—	—	—
(iii) 自動車ローン	—	—	—	—

b. 再証券化エクスポージャー  
該当ございません。

ロ. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a. 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
20%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	200	—	—	—	4	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
(i) カードローン	—	—	—	—	—	—	—	—
(ii) 住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—
(iii) 自動車ローン	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	200	—	—	—	4	—	—	—

b. 再証券化エクスポージャー  
該当ございません。

ハ. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無  
該当ございません。

二. 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額  
該当ございません。

## ■ (9) 出資等エクスポージャーに関する事項

### イ. 連結貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

	平成24年度		平成25年度	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等	3,342	3,342	4,320	4,320
非上場株式等	1,216	1,216	1,256	1,256
合計	4,558	4,558	5,576	5,576

### ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
売却益	65	196
売却損	84	40
償却	-	-

### ハ. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
評価損益	281	601

### ニ. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
評価損益	-	-

## ■ (10) 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

運用勘定	金利リスク量		調達勘定	金利リスク量	
	平成24年度	平成25年度		平成24年度	平成25年度
貸出金	362	469	定期性預金	115	143
有価証券等	527	884	要求払預金	198	273
預け金	134	279	その他	1	10
コールローン等	-	-	調達勘定計 (b)	316	428
その他	3	2			
運用勘定計 (a)	1,028	1,636			
	平成24年度	平成25年度			
銀行勘定の金利リスク量 [(a)-(b)] (c)	712	1,208			